

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
28 兵庫県	204 西宮市	28204	2140005015829	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人聖和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	兵庫県	西宮市	門戸西町1番46号		
(9)主たる事務所の電話番号	0798-53-2656	(10)主たる事務所のFAX番号	0798-53-2659	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.seiwa-hoiku.jp		(14)法人のメールアドレス	seiwa-ccc@poem.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和47年10月30日	(16)法人の設立登記年月日	昭和47年11月22日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	57,764
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
吉岡 真知子	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
大学教授、副学長					
碓氷 ゆかり	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
短期大学教授、教務主任					
清水 益治	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
大学教授、厚労省児童部会保育専門委員会委員					
讃岐 京子	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
聖和短期大学非常勤講師、元宝塚市保育所長					
今津屋 直子	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
関西学院大学教授					
芝田 正夫	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
関西学院大学名誉教授					
倉戸 直実	H31.4.1	～ 令和4.6定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
元全国保育士養成協議会副会長、大阪芸術大学短期大学名誉教授					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	90,756	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
中道基夫	1 理事長 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時	令和1年6月13日	2 非常勤	令和1年6月13日	大学教授	2 無
千葉武夫	2 業務執行理事 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月13日	短期大学教授	2 無
森本宮仁子	3 その他理事 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月13日	保育園事務局長	2 無
和田薫	3 その他理事 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和1年6月13日	大学非常勤講師	2 無
川島恵美	3 その他理事 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月13日	大学教授	2 無
土井善司	3 その他理事 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和1年6月13日	施設長	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	41,244
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
苗倉美津子	保育園園長 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月13日
石森弥生	保育園園長 R1.6.13 ～ 令和3年定時評議員会終結時	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月13日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数	1.6	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	27	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	19
①常勤専従者の実数		常勤換算数	1.6	常勤換算数	10.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	



ノリ	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域子育て支援事業	西宮市門戸西町 聖和乳幼児保育センター
	子育て教室「赤ちゃんすくすく・すくすく」を実施。その他年間を通し園庭開放を行っている。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
聖和乳幼児保育センター	2007

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

随意契約を行う場合は決裁書類に随意契約理由を明記すること	
経理規程に従い30万円以上の契約は請書を作成すること	
雇い入れ時の健康診断は事業主の費用負担とすること	
労働基準法第36条に基づく書面を至急労働基準監督署へ届けること。	

②実施した改善内容

決算書類には、随意契約が必要な理由を明記した。	
30万円を超える物販の購入、工事については請書を作成した。	
雇い入れ時の健康診断書の費用は事業主が負担した。	
至急労働基準法第36条に基づく書面を労働基準監督署に届け出た。	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無